財政状況のお知らせ

市民の皆さんが納めた税金などが、どのように使われているかをお知らせします。
今回は令和６年度決算の概要、健全化判断比率の状況、令和７年度上半期予算執行状況などを公表します。

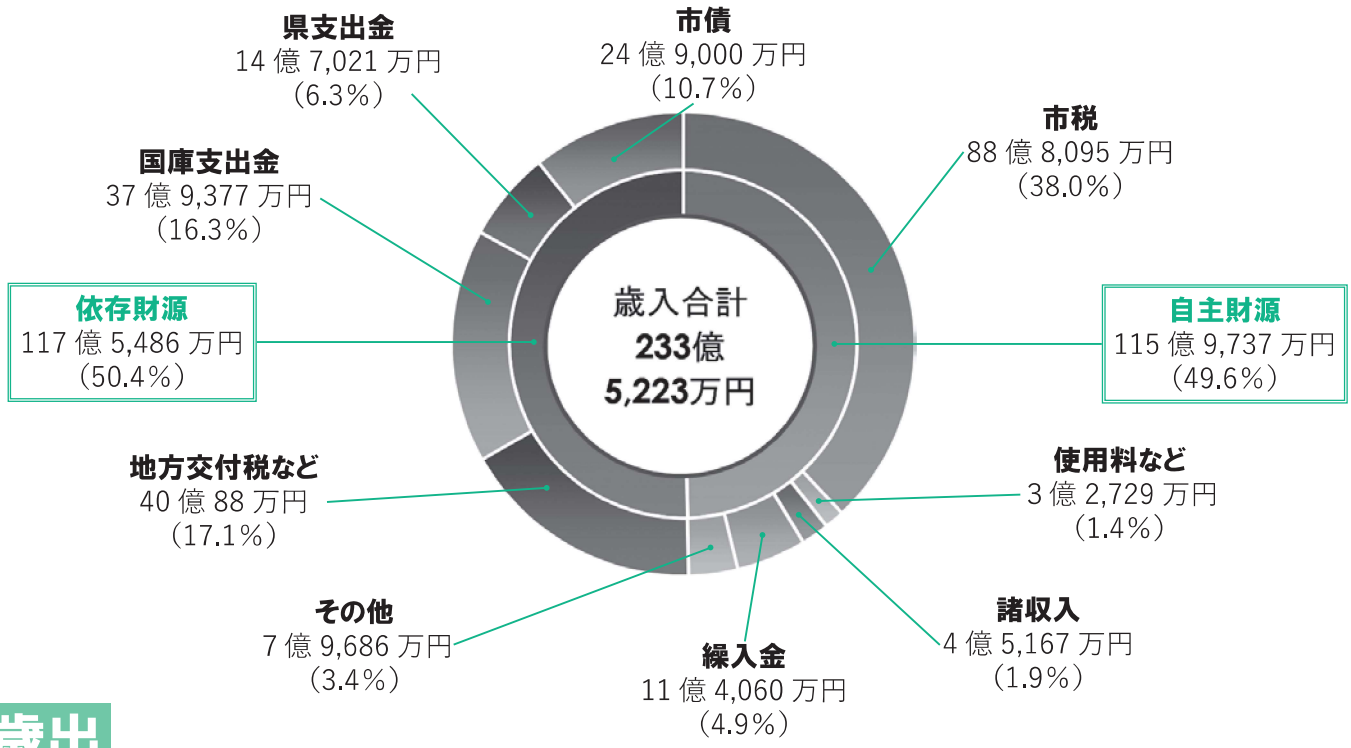
－ 令和6年度決算の概要 －

一般会計の歳入決算額は 233 億 5,223 万円で前年度比 10.8％の増、歳出決算額は 223 億 1,207 万円で前年度比 10.5％の増となりました。

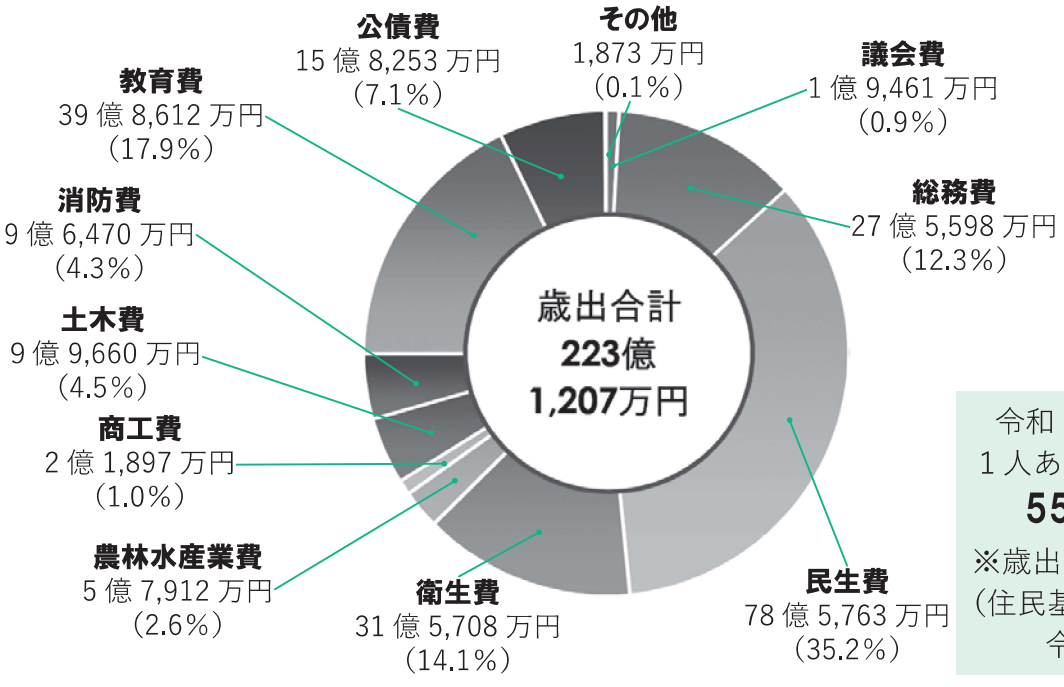
前年度比較での主な増額要因は、令和７年４月に供用開始した学校給食共同調理場整備事業が約 16 億円の増額、令和９年度に供用開始予定の第２期君津地域広域廃棄物処理施設整備事業が約３億９千万円の増額となったことが挙げられます。

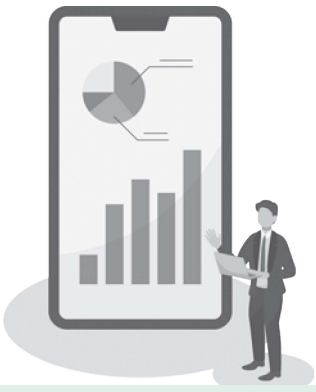
市税は、定額減税の影響による個人市民税・所得割や固定資産税・償却資産が減額となりましたが、法人市民税・法人税割が増額となったため、市税全体では横ばいとなりました。

歳入



歳出

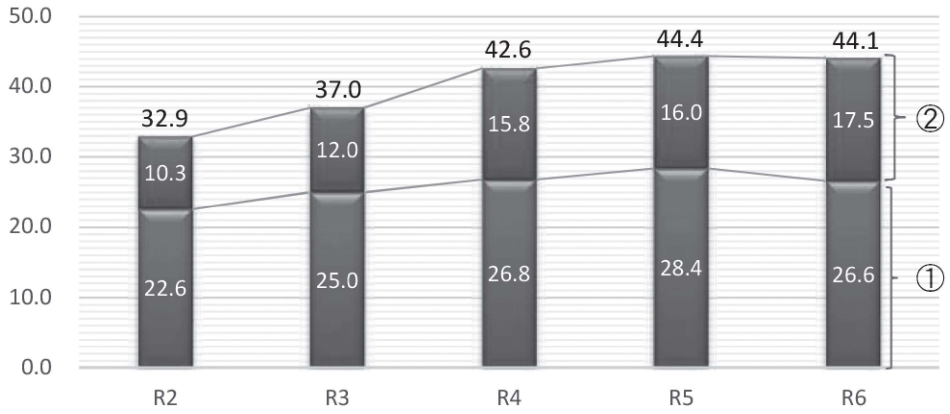




令和６年度に市民の皆さん
１人あたりに使われたお金は、
555,496 円でした。
※歳出決算額÷ 40,166 人
（住民基本台帳人口
令和７年３月 31 日現在）

一般会計の基金（貯金）残高推移

①財政調整基金　②その他の基金（単位：億円）

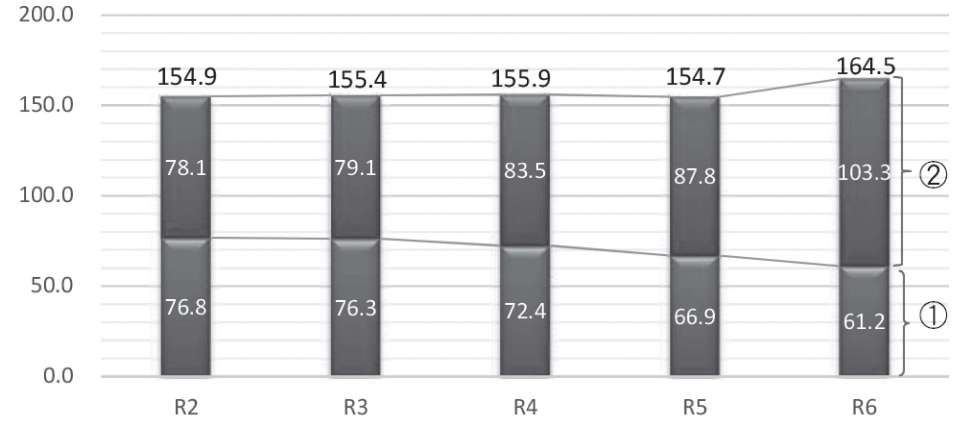


市の貯金である基金の残高は、前年度の44億4千万円から3千万円減の44億1千万円となりました。

このうち、財政調整基金は、前年度決算剰余金の2分の1以上の3億9千万円など、合計4億6千万円を積み立てましたが、当初予算などの財源や環境センター整備基金積立金の原資として6億4千万円を取り崩し、26億6千万円となりました。

一般会計の市債（借入金）残高推移

①臨時財政対策債　②臨時財政対策債以外（単位：億円）



市の借入金の残高は、学校給食共同調理場整備事業の財源として地方債を借り入れたことなどにより、前年度の154億7千万円から9億8千万円増の164億5千万円となりました。市債は臨時財政対策債などを除き、将来に渡り便益を受けることとなる道路や建物の整備費などを借り入れ、その支払を分割させることで、現役世代と将来世代の住民とで負担を平準化させる役割を担っています。

全ての会計

会　計　名		歳入決算額	歳出決算額	差 引 額
一 般 会 計		233億5,223万円	223億1,207万円	10億4,016万円
特 別 会 計		117億1,028万円	115億1,385万円	1億9,643万円
内訳	国民健康保険事業	51億5,825万円	51億3,776万円	2,049万円
	後期高齢者医療	7億9,613万円	7億8,671万円	942万円
	介護保険事業	57億5,590万円	55億8,938万円	1億6,652万円

○健全化判断比率の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、「健全化判断比率」を公表します。

算定した比率が国の定めた早期健全化基準や財政再生基準を上回ると、財政運営上危険な状態と判断され、それぞれの計画に従い、財政健全化を図ることになります。

富津市の令和6年度決算に基づく各比率は、いずれも基準を下回っています。

健全化判断比率

指　標　名	富津市の比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	赤字なし	13.03%	20.00%
連結実質赤字比率	赤字なし	18.03%	30.00%
実質公債費比率	7.6%	25.0%	35.0%
将来負担比率	52.6%	350.0%	

財政健全化の比率はいずれも基準を下回っています。
今後も引き続き、健全な財政運営に努めていきます。

○令和7年度上半期予算執行状況など（4～9月）

令和７年度の予算の執行状況、市債の現在高などをお知らせします。予算の執行状況は上半期中の収入と支出を示すもので、市債の現在高は市の借入金の状況を示しています。

これらは市の財政状況が現時点でどのような状況にあるかを市民の皆さんにお伝えするため、年２回（５月・11 月）公表しています。

一般会計の執行状況

歳　入	予算現額	収入済額	収入率
市　　税	86 億 1,723 万円	51 億 6,524 万円	59.9%
交付税など	36 億 8,807 万円	21 億 1,215 万円	57.3%
使用料など	3 億 5,810 万円	1 億 3,692 万円	38.2%
国庫支出金	48 億 1,297 万円	10 億 8,061 万円	22.5%
県支出金	16 億 7,522 万円	1 億 5,596 万円	9.3%
繰　入　金	10 億　　7 万円	0 万円	0.0%
諸　収　入	3 億 2,538 万円	7,268 万円	22.3%
市　　債	20 億 9,960 万円	0 円	0.0%
そ　の　他	6 億 4,848 万円	8 億 4,472 万円	130.3%
合　　計	232 億 2,512 万円	95 億 6,828 万円	41.2%

歳　出	予算現額	支出済額	執行率
議　会　費	2 億　336 万円	1 億　628 万円	52.3%
総　務　費	26 億 1,273 万円	10 億 2,741 万円	39.3%
民　生　費	81 億 3,400 万円	28 億 7,339 万円	35.3%
衛　生　費	41 億 4,323 万円	8 億 6,529 万円	20.9%
農林水産業費	7 億 4,899 万円	1 億 4,676 万円	19.6%
商　工　費	2 億 1,045 万円	1 億 3,236 万円	62.9%
土　木　費	13 億 9,812 万円	5 億 6,748 万円	40.6%
消　防　費	11 億 7,214 万円	4 億　866 万円	34.9%
教　育　費	30 億 3,296 万円	11 億 5,255 万円	38.0%
公　債　費	14 億 7,788 万円	7 億 3,283 万円	49.6%
そ　の　他	9,126 万円	15 万円	0.2%
合　　計	232 億 2,512 万円	80 億 1,316 万円	34.5%

※予算現額とは、当初予算額に補正予算額などを加えたものです。

特別会計の執行状況

会　計　名	予算現額	収入済額	支出済額
国民健康保険事業	53 億 4,102 万円	20 億　182 万円	17 億 8,818 万円
後期高齢者医療	8 億 2,241 万円	3 億 1,938 万円	1 億 7,151 万円
介護保険事業	59 億 2,692 万円	25 億 5,263 万円	23 億 2,917 万円

市債の現在高

一般会計	157 億 7,221 万円
特別会計	0 円

市民１人あたりの市債負担額

395,938 円

※市債現在高 ÷ 39,835 人

一時借入金の状況

一般会計	0 円
特別会計	0 円

１世帯あたりの市債負担額

790,230 円

※市債現在高 ÷ 19,959 世帯

人口 :39,835 人　世帯 :19,959 世帯

（住民基本台帳人口

令和 7 年 9 月 30 日現在）

市の主な財産

土地	2,049,367 ㎡
建物	155,835 ㎡
財政調整基金	31 億 1,739 万円
その他の基金	25 億 3,182 万円

※１万円未満は原則、四捨五入しています。